

初期の占領政策と内閣の変遷(1)

アメリカ政府 ← 1 極東委員会 …1946. 2～ 米ソ英仏など11カ国(2ワシントン)  
↓  
3 G. H. Q. ← 4 対日理事会 …1946. 4～ 司令官の諮問機関 米英中ソ(5東京)  
…  
6 連合国軍最高司令官総司令部 最高司令官は 7 マッカーサー 元帥

- 8 間接統治 …軍政はしからず日本政府に指令・勧告 → 日本政府から 9 ポツダム勅令(政令)
- 10 アメリカの主導権の下に、11 日本の非軍事化 → 民主化を推進 (「初期対日方針」45. 9. 22)

☆諸政党の結成(1945～)

}	<u>12 日本自由党</u> …旧政友会系 翼賛選挙時の非推薦議員 <u>13 鳩山一郎</u> ら
	<u>14 日本進歩党</u> …旧民政党系 翼賛選挙時の推薦議員 <u>15 町田忠治</u> ら
}	<u>16 日本社会党</u> ( <u>17 片山哲</u> ら)、 <u>18 日本共産党</u> (合法化 → 出獄した <u>19 徳田球一</u> ら)
	<u>20 日本協同党</u> … <u>山本実彦</u> ら 労使協調を唱える → <u>21 国民協同党</u> (1947 <u>三木武夫</u> ら)

22 東久瀧宮稔彦 内閣 1945. 8～45. 10 皇族で陸軍大将  
23 降伏文書調印(9/2. 東京湾上の 24 ミズーリ号) …25 重光葵(外相)、26 梅津義治郎(軍部)  
 ※沖繩・小笠原は米国、南樺太・千島はソ連、台湾は中国、朝鮮は米ソが南北分断占領  
 「27 国体護持」「28 一億総懺悔」を提唱 陸海軍の解体 戦犯容疑者の逮捕開始  
29 人権指令(10. 9. …天皇批判の自由、治安維持法廃止、政治犯釈放など) → 実行不可能として 総辞職

30 幣原喜重郎 内閣 1945. 10～46. 4 31 日本進歩党  
 GHQより  
32 五大改革指令 ① 33 女性の解放(女性参政権) ② 34 労働組合の結成奨励  
 ③ 35 教育の自由主義化 ④ 36 秘密警察制度の廃止 ⑤ 37 経済の民主化  
 → 財閥解体、労働組合法、第1次農地改革、天皇の人間宣言、公職追放指令、金融緊急措置令、憲法改正準備、  
 1945. 12 38 新選挙法(20歳以上に選挙権、39 女性参政権)  
 → 1946. 4 40 戦後初の総選挙 → 女性代議士39名(2005年までは史上最多) 41 日本自由党が第1党 → 内閣総辞職

42 吉田茂 内閣 1946. 5～47. 5 43 自由党・進歩党連立内閣  
 …自由党総裁 戦前は外交官(親米派) 東久瀧・幣原内閣の外相 ※44 鳩山は公職追放  
 第2次農地改革、45 新憲法発布、教育基本法、労働基準法、独占禁止法、二・一ゼネスト中止

【正誤問題に挑戦】<1996年本試験、1999年A本試験より>

- ① 社会主義者などの政治犯は釈放されたが、特別高等警察の活動は続いた。
- ② 戦後初の総選挙で、はじめての女性代議士が誕生した。

## 軍国主義・国家主義から平和主義・民主主義へ

### A. 軍国主義・国家主義の排除

①<sup>38</sup>軍隊の解散(45.9)、軍国主義者・国家主義者の<sup>39</sup>公職追放 (1946)・<sup>40</sup>教職追放(1946,47)

②<sup>41</sup>戦争犯罪人 (戦犯) 容疑者の逮捕(1945.9~12)

<sup>42</sup>A級戦犯…侵略戦争指導者 「平和に対する罪」 東条英機、広田弘毅、木戸幸一ら28名

→<sup>43</sup>極東国際軍事裁判(<sup>44</sup>東京裁判) →絞首刑など有罪判決(1948.11)

<sup>44</sup>B・C級戦犯…通常の戦争犯罪(捕虜虐待など)や非人道的行為 約5700名 世界各地で裁判

B. 思想・信仰・政治活動の自由化 …<sup>45</sup>特別高等警察・治安維持法の廃止、<sup>46</sup>政治犯の釈放

<sup>47</sup>神道指令…国家と神道とを分離 →神社本庁の設立(宗教法人化)

天皇制批判の自由化 <sup>48</sup>天皇の人間宣言(1946.1「新日本建設に関する詔書」と地方巡幸(1946.2~)

※ただし、占領軍批判は禁止…新聞・放送などの検閲(<sup>49</sup>プレス・コード、<sup>50</sup>ラジオ・コード)

C. 新憲法の制定 ☆各政党も独自の憲法案を作成

<民間> <sup>51</sup>憲法研究会「<sup>52</sup>憲法草案要綱」(1945.12)…GHQが高く評価

…<sup>54</sup>高野岩三郎(「日本共和国憲法私案要綱」：大統領制)

<sup>53</sup>鈴木安蔵・森戸辰男ら …委員長<sup>57</sup>松本丞治

<政府> <sup>55</sup>幣原 GHQの指示(1945.10) →<sup>56</sup>憲法問題調査委員会設置

→保守的な<sup>58</sup>憲法改正要綱(松本私案)作成→GHQへ(1946.2/8)

→2/13、GHQ拒否、<sup>59</sup>マッカーサー草案(2/3~作成)を提示

→政府案を作成→帝国議会で審議・修正→

<sup>60</sup>吉田 <sup>61</sup>日本国憲法成立…<sup>62</sup>1946.11/3公布 <sup>63</sup>1947.5/3施行

<sup>64</sup>国民主権(天皇は<sup>64</sup>象徴)、<sup>65</sup>戦争放棄、<sup>66</sup>基本的人権の尊重、<sup>67</sup>衆議院と<sup>68</sup>参議院

D. 諸法律・制度の改革

<例> <sup>69</sup>新民法(戸主権の廃止、男女同権等) <sup>70</sup>地方自治法(都道府県知事の公選等) ※<sup>71</sup>内務省廃止

<sup>72</sup>警察法：都市部に自治体警察(市町村管轄)、他は国家地方警察…警察権力の集中を避ける

刑法(大逆罪・不敬罪・姦通罪の廃止等) 刑事訴訟法(捜査・拘留の制限、黙秘権等)

E. 教育の民主化 …<sup>73</sup>墨ぬり教科書 <sup>74</sup>修身・日本史・地理の授業停止 社会科新設 “<sup>75</sup>青空教室”

どうみても、日本列島はへいぼんな形ではありません。アジア大陸の前面に立つて、太平洋へ向かつてををしく進むすがたが想像されるとともに、また太平洋に対して大陸を守る役目をしてゐるようにも考えられます(文部省『初等科地理』)

→『くにのあゆみ』(1946.9)…神話ではなく石器時代から始まる歴史教科書

『あたらしい憲法のはなし』(1947.8)…中学生向け教科書 戦争放棄や基本的人権

1946. <sup>76</sup>アメリカ教育使節団の招請→来日、勧告→教育刷新委員会設置(46.8)

1947. <sup>77</sup>教育基本法…教育の機会均等、<sup>78</sup>義務教育9年、男女共学の原則など

<sup>79</sup>学校教育法…<sup>80</sup>六・三・三・四の新学制など

1948. 国会で<sup>81</sup>教育勅語の失効を決議

<sup>82</sup>教育委員会…教育行政民主化と地方分権のため設置 教育委員は<sup>83</sup>公選 制(~1956)

**経済の改革と民主化**

☆GHQは、1寄生地主制と2財閥が軍国主義の基盤と判断  
 (3小作の貧困→労働者の低賃金→低い内需(国内購買力)→侵略による市場獲得)

A 4農地改革 ☆各地に5農地委員会の設置…地主(3人)・自作(2人)・小作(5人)で構成

**第1次** 1946.2～6幣原…(1938年制定の)7農地調整法を改正(1945.12)  
 8政府立案 9不在地主の10全小作地 } の解放と、13小作料の原則金納化  
11在村地主の125町歩を越える小作地 } 14地主・小作の協議で売渡→不徹底

**第2次** 1947.3～15吉田…16農地調整法再改正、17自作農創設特別措置法(1946.10)

18GHQ勧告 在村地主の小作地を平均191町歩に制限  
 小作料は金納・定額 ……北海道は4町歩  
20政府が強制的買収し小作人に売渡→徹底→地主の没落

☆21農業協同組合(農協)1947…自作農中心に経営・指導などにあたる組織

B 22財閥解体

1945. GHQ指令で主要財閥の資産凍結・解体

1946. 23持株会社整理委員会…財閥中枢の持ち株会社が所有する株式を公開処分

1947. 24独占禁止法…持株会社・カルテル・トラストの禁止 →26公正取引委員会(1947.7)が監視

26過度経済力集中排除法…巨大独占企業の分割 <例>日本製鉄、三菱重工業

※実際には27不徹底に終わる…財閥系銀行は解体せず その後、占領方針の変化

C. 労働政策 ☆28労働省設置(1947.9)

29労働三法 { 30労働組合法 (311945)…労働者の団結権・団体交渉権・争議権の保障  
32労働関係調整法(1946)…労働争議の予防・解決  
33労働基準法(1947)…労働者保護 週48時間労働、年次有給休暇など

全国組織結成 ←労働組合急増…組合員数660万人(1948) ※戦前最高でも40万人

右派 32日本労働組合総同盟(33総同盟)1946…社会党系 府県別に組織

左派 34全日本産業別労働組合会議(35産別会議)1946…共産党系

※さまざまな社会運動の活性化…36部落解放全国委員会(1946)、39日本農民組合(日農)1946

新日本婦人同盟(1945)、婦人民主クラブ(1946)、など

【正誤問題に挑戦】<1992年本試験、1997年A追試験より>

① 農地改革は、最終的に在村地主の小作地については5町歩に限って認めたので、中小地主は温存されることになった。

② 幣原内閣総辞職後、吉田茂が組閣したが、2・1ゼネストに向けた労働運動の高まりのなかで退陣した。

## 敗戦後の国民生活

苦難の生活 失業者の急増(1945秋 1400万人) ←<sup>40</sup>復員・<sup>41</sup>引揚げ、軍需産業の崩壊

物資不足 <例>食料、衣料、住宅 ←戦災、生産力の低下

配給の不足・遅配・欠配 →<sup>42</sup>買い出し、<sup>43</sup>闇市、闇取引

猛烈な<sup>44</sup>インフレ ←戦後処理のため日本銀行券乱発

→<sup>45</sup>融緊急措置令 (<sup>46</sup>幣原内閣 1946. 2) …<sup>47</sup>預金封鎖・<sup>48</sup>新円切り換えなどインフレ抑止策

一時的に効果

労働運動の激化 <例><sup>49</sup>食糧メーデー (<sup>50</sup>飯米獲得人民大会) …1946. 5 皇居前広場に25万人

全官公庁(国鉄を含む)労働組合が政府に賃上げを要求→<sup>51</sup>吉田内閣が拒否

→<sup>52</sup>ニ・一ゼネスト宣言 (1947) →<sup>53</sup>GHQが中止命令(1/31)

## 占領下の内閣の変遷(2)

<sup>54</sup>吉田茂 1946. 5～47. 5 <sup>55</sup>自由党・進歩党連立内閣 日本国憲法発布 ニ・一ゼネスト中止

<sup>56</sup>新憲法下初の総選挙(1947. 4) →<sup>57</sup>日本社会党が第1党に

<sup>59</sup>片山哲 1947. 6～48. 2 <sup>60</sup>日本社会党・日本民主党・国民協同党の連立内閣

社会党委員長 <sup>61</sup>労働省の新設(1947. 9) <sup>62</sup>内務省廃止(1947. 12)

<sup>63</sup>傾斜生産方式(1947) …資材・資金を<sup>64</sup>鉄鋼・石炭など重要産業に集中 →生産上昇

<sup>65</sup>復興金融金庫設置(1947) …政府系金融機関 →インフレを誘発(<sup>66</sup>復金インフレ)

社会主義政策は不十分(炭坑国家管理問題など) 閣内不一致→総辞職

<sup>66</sup>芦田均 1948. 3～48. 10 日本民主党・日本社会党・国民協同党の連立内閣

民主党総裁 傾斜生産方式の継続 <sup>67</sup>政令201号 …公務員の労働権を制限

<sup>68</sup>昭和電工事件 (復金からの融資をめぐる贈収賄事件) →総辞職

<sup>69</sup>吉田(Ⅱ) 1948. 10～49. 2 <sup>70</sup>民主自由党

総選挙(1949. 1) →民主自由党、絶対多数 →以後、保守政権が長期化

**冷戦と占領政策の転換**

国際情勢の変化…<sup>1</sup>**(東西)冷戦**の本格化

<sup>2</sup>**資本(自由)主義陣営**〈西側:米中心〉と<sup>3</sup>**共産(社会)主義陣営**〈東側:ソ中心〉の対立

日本の降伏 1945. 6 <sup>4</sup>国際連合憲章の採択(サンフランシスコ会議)…平和と安全の維持、紛争の平和的解決など

憲法案審議 10 <sup>5</sup>**国際連合**の発足…<sup>6</sup>安全保障理事会(常任理事国は英米仏中ソ)に強い権限

1946. 3 チャーチルの「**鉄のカーテン**」演説…東西ヨーロッパ間に共産主義の壁

憲法公布 1947. 3 〈西〉<sup>8</sup>トルーマン・ドクトリン…大統領が米議会で共産主義勢力の封じ込め政策を宣言

<sup>6</sup>〈西〉<sup>9</sup>マーシャル・プラン…アメリカの西欧諸国援助政策

<sup>10</sup>〈東〉<sup>10</sup>コミンフォルム…欧州諸国の共産党の情報交換のために結成

<sup>11</sup>1948. 6 〈東〉<sup>12</sup>ベルリン封鎖(～1949)

<sup>8-9</sup>〈東〉<sup>13</sup>**朝鮮民主主義人民共和国**(<sup>14</sup>金日成)・〈西〉<sup>15</sup>**大韓民国**(<sup>16</sup>李承晩)の分離独立

<sup>17</sup>1949. 4 〈西〉<sup>18</sup>**北大西洋条約機構**(<sup>19</sup>**NATO**)成立

<sup>10</sup>〈東〉<sup>20</sup>**中華人民共和国**成立(<sup>21</sup>毛沢東)←<sup>22</sup>中国国共内戦(1945～49)

<sup>23</sup>**共産党**の勝利→<sup>24</sup>**中華民国**(〈西〉蔣介石)は<sup>25</sup>**台湾**へ…「**2つの中国**」問題

1950. 〈西〉米韓相互防衛援助規定、〈東〉中ソ友好同盟相互援助条約の締結

<sup>26</sup>**吉田茂**(第2次～第3次) 1948. 10～52. 10 民主自由党→<sup>27</sup>自由党(1950～)

☆<sup>28</sup>**占領政策の転換**…日本を**西側諸国の一員**として**強化** 〈例〉<sup>29</sup>ロイヤル演説(日本は反共の防波堤)

**A. 日本経済の自立・再建** ※アメリカの資金供与…ガリオア資金・エロア資金など

<sup>30</sup>**経済安定九原則**(1948. 12)…内閣へ指令 赤字財政とインフレの克服

(<sup>31</sup>均衡予算 徴税強化 融資制限 賃金安定 <sup>32</sup>物価統制 外国為替管理 輸出振興 国産重要品増産 食料集荷の改善)

<sup>33</sup>**ドッジ・ライン(プラン)**の発表(1949. 3)…<sup>34</sup>ドッジ公使(デトロイト銀行頭取)による

①<sup>35</sup>赤字を許さない**超均衡予算案**→<sup>36</sup>インフレ抑制、経済再建の基礎 →<sup>37</sup>**デフレ**(ドッジデフレ)……………

②<sup>38</sup>**単一為替レート**(<sup>39</sup>**1ドル=360円**固定)設定…貿易の促進

※当時は経済大国アメリカのドル(金と交換可能)を基準とする金・ドル本位制=ブレトンウッズ体制。

<sup>40</sup>**シャウプ勧告**(1949. 8)…<sup>41</sup>シャウプ使節団による税制改革勧告

<sup>42</sup>所得税中心主義、地方税独立と地方財政平衡交付金制度、青色申告制など

**B. 労働運動の後退** ←**失業者・倒産の急増** ←……………

<sup>43</sup>**国家公務員法改正**(1948. 11)…公務員の争議権を奪う →人事院の設置

多量の人員整理(解雇)の強行 〈例〉国鉄…9万5千人解雇 労働組合と対立

※ { <sup>44</sup>**下山事件**(1949. 7/ 6)…国鉄総裁下山定則が轢死  
<sup>45</sup>**三鷹事件**(1949. 7/15)…無人列車の暴走 共産党員12名起訴→1人有罪  
<sup>46</sup>**松川事件**(1949. 8/17)…列車転覆 労働組合員20人起訴→全員無罪 } 真相は不明だが、  
 国鉄解雇反対運動  
 は敗北

## 朝鮮戦争と日本の独立

47 朝鮮戦争 (48 1950 . 6~53.7) … 49 北緯38度線 をめぐる攻防 … → 1953. 停戦協定 (板門店で)

〈西〉韓国 ← 50 国連軍 (北朝鮮を侵略者として武力制裁、米軍が主力) の参加

〈東〉北朝鮮 ← 51 中国人民義勇軍 の参加、ソ連の武器援助

- 占領政策  
に影響
- ① 52 警察予備隊 の設置 (1950) … 在日米軍出動の代替 (治安維持) 75,000人
  - ② 53 レッド・パージ (1950. 9~) 海上保安庁も増員  
共産党幹部の公職追放、機関誌の発行停止、官公庁・企業から共産主義者の追放
  - ※ 54 日本労働組合総評議会 (55 総評) 結成を支援 … 反共産主義の産別組合組織
  - ③ 56 公職追放 (国家主義者ら) の解除 (1951) ☆ 戦争犯罪人も解放
  - ④ 対日講和条約締結を急ぐ … 日本を〈西〉の一員として自立させる  
※ 国内では 57 全面講和論 (すべての交戦国と講和) と 58 単独 (片面) 講和論 の論争  
…… 社会党・共産党など革新陣営 …… 政府・保守政党

※ マッカーサー、大統領と対立して解任 (1951. 4) → リッジウェイと交代

59 サンフランシスコ講和会議 ☆ 60 両中国 は 招かれず、61 インド・ビルマ は 出席を拒否

- 62 サンフランシスコ平和条約締結 (63 1951. 9) ☆ 全権は 64 吉田茂 首相 ※ 発効は翌 1952年  
調印 48カ国 … 65 社会主義国を除く (66 ソ連・ポーランド・チェコスロバキア は 出席不調印)  
内容 67 日本の主権回復、朝鮮の独立を承認、領土の範囲 … 68 沖縄・奄美・小笠原 は  
69 賠償協定 … 日本が占領し被害を与えた国へ アメリカの施政権下  
ただし 70 米・英・蘭・豪などはこれを放棄 総額約 4000億円
- 71 日米安全保障条約 (安保条約) … 平和条約と同じ日に調印  
米軍の 72 駐留、侵略・内乱の際の出動、無期限・片務的 (破棄には米の許可が必要)

☆ 73 社会党の分裂 … 左派 (両条約に反対) ・ 右派 (平和条約のみ賛成)

その後の情勢

74 日米行政協定 (1952. 2) … 安保条約の細目規定 アメリカ側に特権、日本側に不利

75 日華平和条約 (1952. 対 中華民国 賠償放棄)、

76 日印平和条約 (1952)、77 日ビルマ平和条約 (1954)

【正誤問題に挑戦】 <1998年B本試験、1997年B追試験より>

- ① サンフランシスコ平和条約の締結交渉を **有利に進めるため**、日本は、フィリピンやインドネシアなどと賠償協定を結び、賠償を実施した。
- ② 経済安定九原則によりインフレ抑制がなされ、失業者は **激減した**。